



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝 TEL (03)5381-0001  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	92,434	14.5	4,647	8.9	4,764	2.8	2,945	6.0
18年9月中間期	80,702	40.4	4,269	85.9	4,636	90.8	2,778	92.7
19年3月期	167,436	—	7,433	—	8,232	—	4,882	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	112	62	—	—
18年9月中間期	116	81	—	—
19年3月期	205	31	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 36百万円 18年9月中間期 259百万円 19年3月期 350百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	61,182		29,551		48.3	1,129	78	
18年9月中間期	52,848		24,928		47.1	1,047	07	
19年3月期	55,290		26,769		48.4	1,125	69	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 29,551百万円 18年9月中間期 24,902百万円 19年3月期 26,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,613		△ 1,513		24		2,723	
18年9月中間期	△ 1,854		△ 269		1,344		1,744	
19年3月期	△ 142		△ 703		784		2,527	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	10 00	12 00	22 00
20年3月期(実績)	12 00	— —	24 00
20年3月期(予想)	— —	12 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	183,000	9.3	8,000	7.6	8,200	△ 0.4	4,900	0.4	187	33

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

##### ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 26,280,529株 18年9月中間期 23,891,390株 19年3月期 23,891,390株

##### ② 期末自己株式数

19年9月中間期 123,540株 18年9月中間期 108,451株 19年3月期 110,711株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

尚、当社は平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、平成19年9月中間期（及び平成20年3月期予想）の1株当たり当期純利益は、期首平成19年4月1日に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

#### （参考）個別業績の概要

#### 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

##### (1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	90,902	13.7	4,393	5.7	4,526	6.2	2,732	10.9
18年9月中間期	79,927	42.7	4,157	96.4	4,261	96.9	2,464	105.1
19年3月期	166,184	—	7,229	—	7,712	—	4,422	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	104	45
18年9月中間期	103	60
19年3月期	185	93

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	57,239	27,883	48.7	1,065	76
18年9月中間期	49,374	23,816	48.2	1,001	19
19年3月期	52,847	25,431	48.1	1,069	18

（参考）自己資本 19年9月中間期27,883百万円 18年9月中間期23,816百万円 19年3月期25,431百万円

#### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	178,500	7.4	7,400	2.4	7,500	△ 2.8	4,350	△ 1.6	166	26

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、本年8月10日に発表した平成20年3月期の業績予想を修正しております。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加によって、引き続き緩やかな景気回復が続く一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格高騰の影響など、景気の減速感がうかがわれる状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは、顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組むとともに、貴金属関連事業では、国内の生産拠点の強化のほか、中国現地法人の営業開始や、タイ現地法人における製錬工程の新規稼働など、海外拠点の拡充・強化にも積極的に取り組んでまいりました。また、食品関連事業では中国・青島に駐在員事務所を開設するなど、世界的な食料資源の仕入競争の激化に対応すべく、新たな産地、食材開発の体制強化を図ってまいりました。

当中間期の売上高は92,434百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4,647百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は4,764百万円（前年同期比2.8%増）、中間純利益は2,945百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメント別の営業概況は以下の通りであります。

#### （貴金属関連事業）

貴金属部門においては、エレクトロニクス機器への需要が引き続き堅調であり、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産は高水準でありました。これにより、貴金属リサイクル原料の回収量と貴金属化成品、金ボンディングワイヤなどの販売量が増加し、また、貴金属地金相場は、一時的な下落局面があったものの、全体的には高水準で推移したことから、貴金属製品、商品の売上は前年同期を上回りました。

環境部門においては、デジタル化に伴う写真感材の全体的な減少傾向をふまえ、生産本部における廃酸・廃アルカリ処理技術や全国の収集・運搬の許認可ネットワークを活用した事業展開により、売上拡大を図ってまいりました。

これらの結果、貴金属関連事業の当中間連結会計期間の売上高は69,843百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は4,203百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### （食品関連事業）

食品関連事業では、原油価格の高騰や穀物需給の逼迫を背景にした海外食品原料価格の上昇の影響を受けつつも、すりみなどの水産品は販売数量が前年同期を上回り、売上高が増加しました。また、一部の商品では販売価格の改善に努めるとともに、在庫圧縮などによる収益性の改善を図り、利益面でも前年同期を上回りました。

この結果、食品関連事業の当中間連結会計期間の売上高は22,622百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は443百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

#### ② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業部門を中心に好調さを持続して緩やかな回復が続くものと見られ、アジア諸国の景気も堅調に推移することが予想されます。しかし、世界的には米国経済の減速や不安定な国際商品市況の動向などの不透明要素が存在し、今後の先行きには予断を許さないものがあります。

通期の見通しにつきましては、下期の見通しを当初の予想のまま据え置くこととしたため、中間期の予想と実績の差分を修正するに留めております。その結果、連結売上高は前年比9.3%増の183,000百万円、連結経常利益は前年比0.4%減の8,200百万円を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、将来の予測でありますので、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,891百万円増加し、61,182百万円となりました。これは売上債権や棚卸資産の増加により流動資産が4,825百万円増加し、設備投資や土地の取得などにより固定資産が1,065百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,781百万円増加し29,551百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,613百万円増加し、投資活動により1,513百万円減少し、財務活動により24百万円増加いたしました。この結果、換算差額加算後の資金は195百万円増加し、当連結会計期間末の資金残高は2,723百万円となりました。

#### （営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は1,613百万円（前年同期は1,854百万円の支出）となりました。

#### （投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は1,513百万円（前年同期は269百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得等によります。

#### （財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は24百万円（前年同期は1,344百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	52.9	54.8	46.4	48.4	48.3
時価ベースの自己資本比率	55.2	64.2	135.5	128.0	168.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.6	2.9	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	14.6	16.8	27.5	—	44.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載しておりません。

※ 平成19年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

会社の利益分配につきましては、安定配当の継続を基本とする中で、内部留保とのバランスを考慮した株主への利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株につき12円とすることといたしました。当期の年間配当金は、期末配当金12円と合わせ24円を予定しており、前期に比べ2円増配となります。また、平成19年9月1日効力発生で、1株につき1.1株の株式分割を実施しており、利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めております。

#### (4) 事業等のリスク

将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものが挙げられます。

##### ① 主要製品・商品の価格変動について

###### a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといえます。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

###### b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといえます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

##### ② 当社グループの食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社グループでは産地表示の強化、異物混入対策の強化などを行うとともに、安全性確保においても、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組むなどにより、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

##### ④ 廃棄物等の管理について

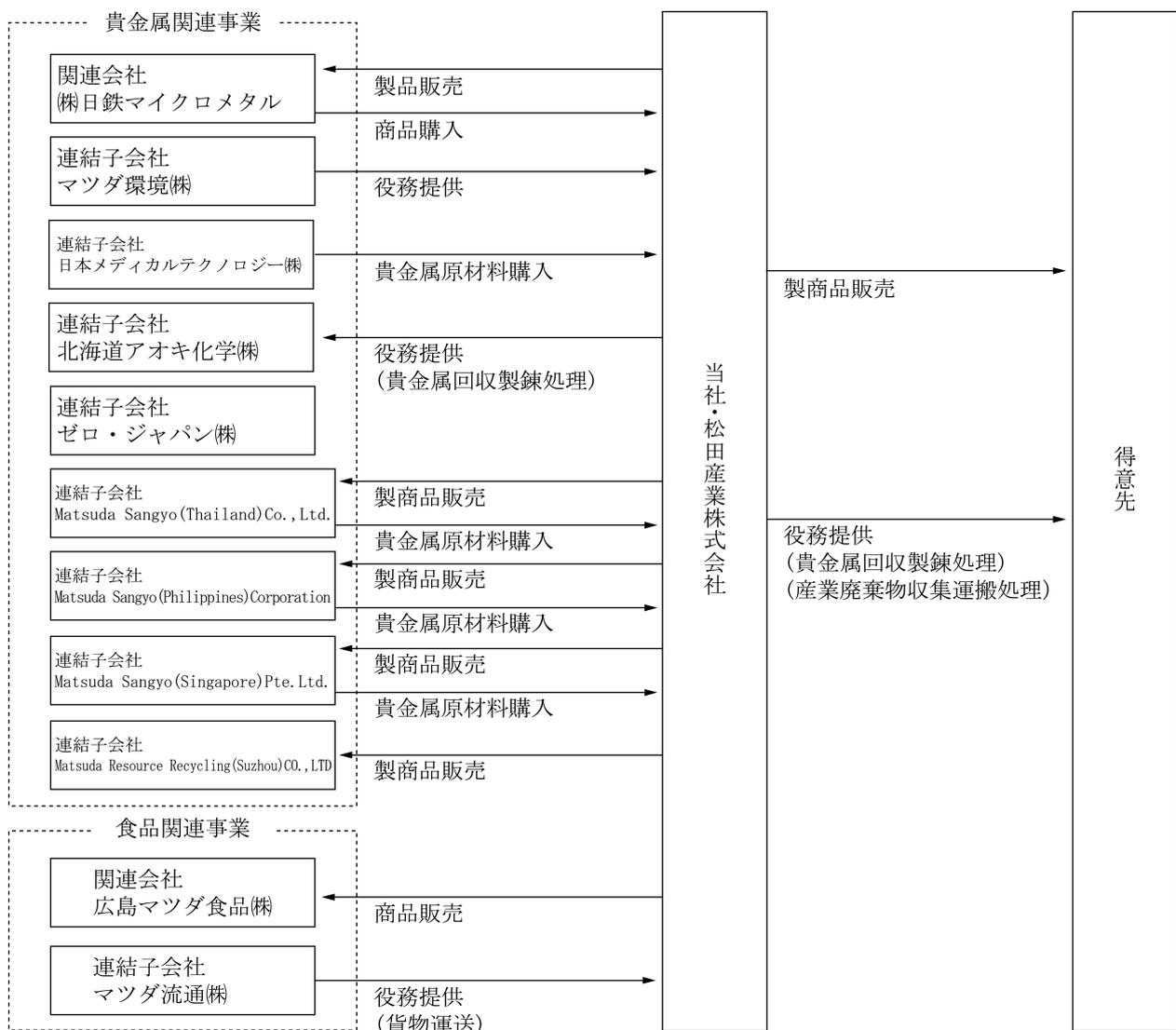
当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation、Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd. およびMatsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,LTD. においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品㈱においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

なお、Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,LTD. につきましては、平成19年4月に当社100%子会社として新たに設立されました。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。

2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当中間連結会計期間において総資産経常利益率は8.2%と年率換算では概ね目標水準を上回りましたが、自己資本比率は48.3%と目標値を下回りました。引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

##### (貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。当社グループはこれまでのタイ、フィリピン、シンガポールの現地法人に加え、新たに中国に現地法人を設立するとともに、タイ現地法人では製錬工程を稼働させるなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も予想される中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大に合わせて、更なる事業の拡大に注力してまいります。

環境部門においては、社会的な環境問題への取り組みに定めるべく、当社が所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、関連法規制に則った営業強化をしてまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の量的拡大に対応した設備増強を逐次実行するとともに、多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。その上に立って、貴金属リサイクル原料の中長期的な展望を踏まえ、より効率的な生産体制の構築を目指した取組みを行います。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取組んで参ります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化されるとともに、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かした安全・安心な食材の提供による差別化を図るとともに、中国・青島に新設した駐在員事務所を活用し、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,744,570		2,726,403		981,832		2,527,830	
2 受取手形及び売掛金	※2	21,360,910		20,832,321		△ 528,589		19,153,509	
3 棚卸資産		11,814,767		14,390,894		2,576,126		12,850,186	
4 未収入金		4,101,567		7,189,950		3,088,382		5,924,484	
5 その他		1,841,250		2,687,663		846,412		2,545,543	
6 貸倒引当金		△ 5,192		△ 7,674		△ 2,482		△ 7,694	
流動資産合計		40,857,875	77.3	47,819,557	78.2	6,961,682	17.0	42,993,860	77.8
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	2,108,698		2,333,920		225,222		2,112,688	
(2) 土地	※1	4,108,012		4,757,041		649,029		4,146,271	
(3) 建設仮勘定		2,357		38,799		36,442		164,176	
(4) その他		1,489,534		1,490,860		1,325		1,418,470	
有形固定資産合計		7,708,602	14.6	8,620,622	14.1	912,020	11.8	7,841,607	14.2
2 無形固定資産		472,809	0.9	717,679	1.1	244,869	51.8	468,436	0.8
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,579,501		2,778,173		198,672		2,653,455	
(2) その他		1,448,241		1,464,299		16,058		1,557,258	
(3) 貸倒引当金		△ 218,597		△ 218,197		399		△ 223,689	
投資その他の資産合計		3,809,145	7.2	4,024,276	6.6	215,130	5.7	3,987,023	7.2
固定資産合計		11,990,557	22.7	13,362,578	21.8	1,372,020	11.4	12,297,067	22.2
資産合計		52,848,432	100.0	61,182,136	100.0	8,333,703	15.8	55,290,927	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		12,659,609		12,515,943		△ 143,666		11,002,848	
2 短期借入金		2,680,000		2,630,000		△ 50,000		2,630,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	530,508		1,092,000		561,492		862,002	
4 未払金		4,474,316		7,696,176		3,221,860		6,393,377	
5 未払法人税等		1,933,712		1,912,519		△ 21,192		2,482,686	
6 賞与引当金		620,400		628,355		7,955		519,793	
7 役員賞与引当金		8,690		9,790		1,100		19,580	
8 その他		2,642,727		3,268,100		625,372		2,805,461	
流動負債合計		25,549,964	48.3	29,752,885	48.6	4,202,920	16.5	26,715,750	48.3
II 固定負債									
1 長期借入金	※1	1,628,000		1,115,000		△ 513,000		1,030,000	
2 退職給付引当金		412,919		407,652		△ 5,267		408,583	
3 役員退職慰労引当金		321,015		351,784		30,769		363,176	
4 その他		7,917		3,020		△ 4,897		3,604	
固定負債合計		2,369,852	4.5	1,877,456	3.1	△ 492,395	△ 20.8	1,805,363	3.3
負債合計		27,919,817	52.8	31,630,341	51.7	3,710,524	13.3	28,521,113	51.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		3,559,206	6.7	3,559,206	5.8	—	0.0	3,559,206	6.4
2 資本剰余金		4,008,730	7.6	4,009,273	6.6	543	0.0	4,009,273	7.3
3 利益剰余金		16,941,163	32.1	21,468,278	35.1	4,527,115	26.7	18,807,723	34.0
4 自己株式		△ 93,658	△ 0.2	△ 105,943	△ 0.2	△ 12,284	13.1	△ 100,383	△ 0.2
株主資本合計		24,415,441	46.2	28,930,815	47.3	4,515,373	18.5	26,275,819	47.5
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		411,963	0.8	373,890	0.6	△ 38,073	△ 9.2	402,014	0.7
2 繰延ヘッジ損益		10,259	0.0	△ 41,159	△ 0.1	△ 51,418	△ 501.2	△ 79,227	△ 0.1
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		64,840	0.1	288,248	0.5	223,407	344.6	171,207	0.3
III 少数株主持分		26,111	0.1	—	—	△ 26,111	—	—	—
純資産合計		24,928,615	47.2	29,551,794	48.3	4,623,178	18.6	26,769,814	48.4
負債純資産合計		52,848,432	100.0	61,182,136	100.0	8,333,703	15.8	55,290,927	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		80,702,407	100.0	92,434,535	100.0	11,732,128	14.5	167,436,525	100.0
II 売上原価		71,364,677	88.4	82,572,510	89.3	11,207,832	15.7	149,652,156	89.4
売上総利益		9,337,729	11.6	9,862,024	10.7	524,295	5.6	17,784,368	10.6
III 販売費及び一般管理費	※1	5,068,350	6.3	5,214,613	5.7	146,263	2.9	10,351,114	6.2
営業利益		4,269,379	5.3	4,647,411	5.0	378,031	8.9	7,433,253	4.4
IV 営業外収益		400,633	0.5	160,241	0.2	△ 240,391	△ 60.0	881,516	0.5
1 受取利息		617		4,335		3,718		4,997	
2 受取配当金		14,502		16,248		1,746		18,957	
3 持分法による 投資利益		259,452		36,652		△ 222,799		350,052	
4 仕入割引		19,145		28,761		9,616		40,504	
5 為替差益		80,175		24,059		△ 56,116		414,982	
6 その他		26,740		50,183		23,442		52,022	
V 営業外費用		33,714	0.1	43,460	0.0	9,745	28.9	82,009	0.0
1 支払利息		24,234		36,307		12,073		56,965	
2 支払手数料		4,626		4,841		215		9,295	
3 その他		4,853		2,311		△ 2,542		15,748	
経常利益		4,636,298	5.7	4,764,193	5.2	127,894	2.8	8,232,761	4.9
VI 特別利益		30,852	0.1	12,043	0.0	△ 18,809	△ 61.0	44,503	0.0
1 固定資産売却益		—		10,985		10,985		—	
2 貸倒引当金戻入益		30,852		1,057		△ 29,795		34,415	
3 投資有価証券売却益		—		—		—		10,087	
VII 特別損失		17,997	0.0	15,552	0.0	△ 2,445	△ 13.6	63,279	0.0
1 減損損失	※3	—		—		—		16,802	
2 固定資産売却損		—		4,904		4,904		—	
3 固定資産除却損	※2	17,997		10,647		△ 7,349		46,477	
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,649,153	5.8	4,760,684	5.2	111,530	2.4	8,213,984	4.9
法人税、住民税及び 事業税		1,914,723	2.4	1,810,899	2.0	△ 103,824	△ 5.4	3,485,777	2.1
法人税等調整額		△ 49,966	△ 0.1	3,795	0.0	53,761	△ 107.6	△ 158,679	△ 0.1
少数株主利益		6,097	0.0	—	—	△ 6,097	—	4,143	0.0
中間(当期)純利益		2,778,299	3.5	2,945,989	3.2	167,689	6.0	4,882,743	2.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 404,469		△ 404,469
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
中間純利益			2,778,299		2,778,299
自己株式の取得				△ 9,852	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,356,449	△ 9,852	2,346,597
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	16,941,163	△ 93,658	24,415,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 404,469
役員賞与				—		△ 17,380
中間純利益				—		2,778,299
自己株式の取得				—		△ 9,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	5,639
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	2,352,237
平成18年9月30日残高(千円)	411,963	10,259	64,840	487,062	26,111	24,928,615

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 285,434		△ 285,434
中間純利益			2,945,989		2,945,989
自己株式の取得				△ 5,559	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,660,555	△ 5,559	2,654,995
平成19年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	21,468,278	△ 105,943	28,930,815

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 285,434
中間純利益				—		2,945,989
自己株式の取得				—		△ 5,559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 28,124	38,068	117,040	126,984	—	126,984
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 28,124	38,068	117,040	126,984	—	2,781,980
平成19年9月30日残高(千円)	373,890	△ 41,159	288,248	620,979	—	29,551,794

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 642,353		△ 642,353
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,882,743		4,882,743
自己株式の取得				△ 16,778	△ 16,778
自己株式の処分		543		201	745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	543	4,223,009	△ 16,577	4,206,975
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 642,353
役員賞与				—		△ 17,380
当期純利益				—		4,882,743
自己株式の取得				—		△ 16,778
自己株式の処分				—		745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	△ 13,540
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	4,193,435
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,649,153	4,760,684	8,213,984
2 減価償却費		389,900	398,107	816,319
3 減損損失		—	—	16,802
4 のれん償却額		13,262	13,262	25,686
5 貸倒引当金の増減額		△ 31,283	△ 5,512	△ 23,688
6 賞与引当金の増減額		169,139	108,562	68,532
7 役員賞与引当金の増減額		8,690	△ 9,790	19,580
8 退職給付引当金の増減額		10,848	△ 930	6,511
9 役員退職慰労引当金 の増減額		△ 27,539	△ 11,392	14,622
10 受取利息及び受取配当金		△ 15,119	△ 20,584	△ 23,954
11 支払利息		24,234	36,307	56,965
12 持分法による投資利益		△ 259,452	△ 36,652	△ 350,052
13 役員賞与金の支払額		△ 17,380	—	△ 17,380
14 投資有価証券売却益		—	—	△ 10,087
15 有形固定資産除却損		17,997	10,647	46,477
16 売上債権の増減額		△ 3,514,168	△ 1,588,621	△ 1,242,949
17 未収入金の増減額		1,865,062	△ 1,269,215	45,482
18 棚卸資産の増減額		△ 3,227,259	△ 1,258,739	△ 4,090,314
19 仕入債務の増減額		529,955	1,227,044	△ 1,336,019
20 未払金の増減額		△ 1,741,074	1,285,911	235,441
21 その他の増減額		861,547	331,045	26,320
小計		△ 293,485	3,970,133	2,498,278
1 利息及び配当金の受取額		22,446	28,043	29,706
2 利息の支払額		△ 22,593	△ 34,780	△ 55,591
3 法人税等の支払額		△ 1,560,412	△ 2,349,751	△ 2,614,759
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,854,044	1,613,644	△ 142,366
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△ 296,717	△ 1,048,605	△ 626,500
2 有形固定資産 の売却による収入		—	3,500	—
3 無形固定資産 の取得による支出		△ 59,782	△ 306,684	△ 116,642
4 投資有価証券 の取得による支出		△ 4,593	△ 142,984	△ 9,045
5 投資有価証券 の売却等による収入		100,000	—	14,400
6 連結子会社株式 の取得による支出		—	—	△ 23,320
7 その他		△ 7,921	△ 19,021	57,410
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 269,014	△ 1,513,795	△ 703,697

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		1,400,000	—	1,350,000
2 長期借入れによる収入		600,000	600,000	600,000
3 長期借入金 の返済による 支出		△ 240,985	△ 285,002	△ 507,491
4 自己株式の 取得による 支出		△ 9,852	△ 5,559	△ 16,021
5 配当金の 支払額		△ 404,469	△ 285,434	△ 642,353
財務活動による キャッシュ・フロー		1,344,693	24,004	784,133
Ⅳ 現金及び現金 同等物に係る 換算差額		21,415	71,574	88,240
Ⅴ 現金及び現金 同等物の増減 額		△ 756,950	195,427	26,310
Ⅵ 現金及び現金 同等物の期首 残高		2,501,520	2,527,830	2,501,520
Ⅶ 現金及び現金 同等物の中間 期末(期末)残 高	※	1,744,570	2,723,258	2,527,830

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の8社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltdの9社であります。</p> <p>上記のうち、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltdについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の8社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. および Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltdの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo(Singapore)Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法 原材料: 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,308千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、2,983千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、8,690千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、19,580千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替 予約取引及び貴金属商 品先物取引並びに金利 スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失 の可能性があり、相場 変動等が評価に反映さ れていないもの及びキ ャッシュ・フローが固 定されその変動が回避 されるもの、並びに借 入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約に よる円貨額及び貴金属商品 先物取引による売却価額を 確定させ、為替リスク及び 相場変動リスクについてヘ ッジすることを原則として おります。 また、金利については金 利変動リスクをヘッジする 目的で金利スワップ取引を 行っており、ヘッジ対象の 識別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累 計額と、ヘッジ対象の変動 額の累計額を比較して有効 性の判定を行っております。 なお、金利スワップにつ いては、特例処理の要件を 満たしているため中間決算 日における有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累 計額と、ヘッジ対象の変動 額の累計額を比較して有効 性の判定を行っております。 なお、金利スワップにつ いては、特例処理の要件を 満たしているため当連結会 計年度末における有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,892,245千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,849,041千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,436,926千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>222,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,508千円</td> </tr> </table>	建物	118,740千円	土地	1,318,185千円	計	1,436,926千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円	長期借入金	222,000千円	計	364,508千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>77,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395,469千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,000千円</td> </tr> </table>	建物	77,283千円	土地	1,318,185千円	計	1,395,469千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	280,000千円	長期借入金	10,000千円	計	290,000千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>111,321千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,429,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>212,002千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>114,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,002千円</td> </tr> </table>	建物	111,321千円	土地	1,318,185千円	計	1,429,506千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	212,002千円	長期借入金	114,000千円	計	326,002千円
建物	118,740千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,436,926千円																																					
1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円																																					
長期借入金	222,000千円																																					
計	364,508千円																																					
建物	77,283千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,395,469千円																																					
1年内に返済 予定の 長期借入金	280,000千円																																					
長期借入金	10,000千円																																					
計	290,000千円																																					
建物	111,321千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,429,506千円																																					
1年内に返済 予定の 長期借入金	212,002千円																																					
長期借入金	114,000千円																																					
計	326,002千円																																					
<p>※2 期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>160,862千円</td> </tr> </table>	受取手形	160,862千円	<p>※2 期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,065千円</td> </tr> </table>	受取手形	118,065千円	<p>※2 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>119,365千円</td> </tr> </table>	受取手形	119,365千円																														
受取手形	160,862千円																																					
受取手形	118,065千円																																					
受取手形	119,365千円																																					
<p>3 当社は資金調達機の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	1,000,000千円	<p>3 当社は資金調達機の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円	<p>3 当社は資金調達機の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入 未実行残高	2,400,000千円																		
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	2,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	1,000,000千円																																					
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	2,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																					
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	2,600,000千円																																					
差引借入 未実行残高	2,400,000千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>685,028千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,144,853千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>474,372千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,216千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>520,923千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,418千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,262千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,997千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	運送費及び倉敷料	685,028千円	給与手当	1,144,853千円	賞与引当金繰入額	474,372千円	役員賞与引当金繰入額	8,690千円	退職給付費用	33,728千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,216千円	賃借料	520,923千円	減価償却費	110,418千円	のれん償却額	13,262千円	建物及び構築物	11,114千円	機械装置及び運搬具	6,747千円	その他	136千円	計	17,997千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>695,739千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,243,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>478,662千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,790千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,381千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>562,546千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,069千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,262千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,634千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>514千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,647千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	運送費及び倉敷料	695,739千円	給与手当	1,243,563千円	賞与引当金繰入額	478,662千円	役員賞与引当金繰入額	9,790千円	退職給付費用	38,222千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,381千円	賃借料	562,546千円	減価償却費	119,069千円	のれん償却額	13,262千円	建物及び構築物	7,634千円	機械装置及び運搬具	2,497千円	その他	514千円	計	10,647千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>1,412,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,837,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>374,793千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,068,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>225,227千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>25,686千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>545千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,477千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>社宅・寮</td> <td>土地</td> <td>9,023</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>7,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>16,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産及び社宅・寮（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落している為、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（16,802千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,412,163千円	給与手当	2,837,278千円	賞与引当金繰入額	374,793千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	62,017千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円	賃借料	1,068,350千円	減価償却費	225,227千円	のれん償却額	25,686千円	建物及び構築物	31,114千円	機械装置及び運搬具	14,817千円	その他	545千円	計	46,477千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802
運送費及び倉敷料	685,028千円																																																																																															
給与手当	1,144,853千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	474,372千円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	8,690千円																																																																																															
退職給付費用	33,728千円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	18,216千円																																																																																															
賃借料	520,923千円																																																																																															
減価償却費	110,418千円																																																																																															
のれん償却額	13,262千円																																																																																															
建物及び構築物	11,114千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,747千円																																																																																															
その他	136千円																																																																																															
計	17,997千円																																																																																															
運送費及び倉敷料	695,739千円																																																																																															
給与手当	1,243,563千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	478,662千円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	9,790千円																																																																																															
退職給付費用	38,222千円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	18,381千円																																																																																															
賃借料	562,546千円																																																																																															
減価償却費	119,069千円																																																																																															
のれん償却額	13,262千円																																																																																															
建物及び構築物	7,634千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,497千円																																																																																															
その他	514千円																																																																																															
計	10,647千円																																																																																															
運送費及び倉敷料	1,412,163千円																																																																																															
給与手当	2,837,278千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	374,793千円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																																																															
退職給付費用	62,017千円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円																																																																																															
賃借料	1,068,350千円																																																																																															
減価償却費	225,227千円																																																																																															
のれん償却額	25,686千円																																																																																															
建物及び構築物	31,114千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	14,817千円																																																																																															
その他	545千円																																																																																															
計	46,477千円																																																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																													
北海道札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																																																													
静岡県伊東市	遊休地	土地	7,779																																																																																													
合 計			16,802																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,561	3,890	—	108,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,891,390	2,389,139	—	26,280,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,389,139株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	110,711	12,829	—	123,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 11,132株

単元未満株式の買取りによる増加 1,697株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313,956	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,891,390	—	—	23,891,390

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,561	6,400	250	110,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150 株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250 株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,744,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,744,570千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,744,570千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,744,570千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,726,403千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,726,403千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,144千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,723,258千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,726,403千円	<hr/>		計	2,726,403千円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△ 3,144千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,723,258千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,527,830千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,527,830千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,527,830千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,527,830千円
現金及び預金勘定	1,744,570千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,744,570千円																									
現金及び預金勘定	2,726,403千円																									
<hr/>																										
計	2,726,403千円																									
預入期間が3ヵ月を超える預金	△ 3,144千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,723,258千円																									
現金及び預金勘定	2,527,830千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,527,830千円																									

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,341,205	22,361,201	80,702,407	—	80,702,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	32,887	35,287	(35,287)	—
計	58,343,605	22,394,089	80,737,695	(35,287)	80,702,407
営業費用	54,252,133	22,216,182	76,468,315	(35,287)	76,433,027
営業利益	4,091,472	177,907	4,269,379	—	4,269,379

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、  
産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品及びその運搬

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準

③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が6,434千円、「食品関連事業」が2,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,840,882	22,593,653	92,434,535	—	92,434,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	28,821	31,221	(31,221)	—
計	69,843,282	22,622,474	92,465,757	(31,221)	92,434,535
営業費用	65,639,762	22,178,583	87,818,345	(31,221)	87,787,123
営業利益	4,203,519	443,891	4,647,411	—	4,647,411

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、  
産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品及びその運搬

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が2,847千円、「食品関連事業」が136千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,823,052	44,613,473	167,436,525	—	167,436,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	67,712	72,512	(72,512)	—
計	122,827,852	44,681,185	167,509,038	(72,512)	167,436,525
営業費用	115,834,875	44,240,909	160,075,784	(72,512)	160,003,271
営業利益	6,992,976	440,276	7,433,253	—	7,433,253

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化粧品、電子材料、貴金属回収製錬処理、  
産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品およびその運搬

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が14,498千円、「食品関連事業」が5,081千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	11,716,893	11,716,893
II 連結売上高(千円)	—	80,702,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	16,527,235	16,527,235
II 連結売上高(千円)	—	92,434,535
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	25,888,667	25,888,667
II 連結売上高(千円)	—	167,436,525
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047.07円	1,129.78円	1,125.69円
1株当たり中間(当期)純利益	116.81円	112.62円	205.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸 借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,928,615	29,551,794	26,769,814
普通株主に係る純資産額 (千円)	24,902,504	29,551,794	26,769,814
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	26,111	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,891,390	26,280,529	23,891,390
普通株式の自己株式数(株)	108,451	123,540	110,711
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	23,782,939	26,156,989	23,780,679

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,778,299	2,945,989	4,882,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	2,778,299	2,945,989	4,882,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,783,736	26,158,236	23,781,932

## 2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	951.88円	1株当たり純資産額	1,023.35円
1株当たり中間純利益	106.19円	1株当たり中間純利益	186.64円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,109,888		817,339		△ 292,549		874,751	
2 受取手形	※3	774,359		641,538		△ 132,821		624,848	
3 売掛金		19,456,800		20,920,494		1,463,693		18,667,261	
4 棚卸資産		8,762,129		10,451,182		1,689,053		10,694,488	
5 未収入金		4,366,849		7,527,638		3,160,788		6,325,412	
6 繰延税金資産		423,337		592,907		169,570		580,093	
7 その他		3,190,376		2,756,718		△ 433,658		2,536,568	
8 貸倒引当金		△ 4,321		△ 6,893		△ 2,572		△ 6,669	
流動資産合計		38,079,420	77.1	43,700,924	76.3	5,621,504	14.8	40,296,753	76.3
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	1,608,912		1,638,800		29,888		1,606,354	
(2) 機械及び装置		1,133,280		1,110,468		△ 22,811		1,109,106	
(3) 土地	※2	3,856,019		4,431,376		575,357		3,859,117	
(4) 建設仮勘定		2,357		21,765		19,408		1,722	
(5) その他		469,246		423,062		△ 46,184		438,464	
有形固定資産合計		7,069,816	14.3	7,625,473	13.3	555,657	7.9	7,014,765	13.3
2 無形固定資産		389,791	0.8	663,090	1.2	273,298	70.1	400,601	0.7
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,559,954		1,639,404		79,449		1,543,695	
(2) 会員権		115,329		99,519		△ 15,810		115,319	
(3) 差入保証金		445,731		473,091		27,360		460,888	
(4) 繰延税金資産		229,717		222,803		△ 6,913		246,969	
(5) その他		1,853,398		3,182,952		1,329,554		3,142,343	
(6) 貸倒引当金		△ 368,597		△ 368,197		399		△ 373,689	
投資その他の資産合計		3,835,534	7.8	5,249,575	9.2	1,414,040	36.9	5,135,527	9.7
固定資産合計		11,295,142	22.9	13,538,138	23.7	2,242,996	19.9	12,550,894	23.7
資産合計		49,374,562	100.0	57,239,063	100.0	7,864,501	15.9	52,847,648	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期末 (平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1		10,645,151		11,397,732		752,581		10,397,783	
2		2,600,000		2,600,000		—		2,600,000	
3	※2	510,000		1,064,000		554,000		845,000	
4		4,411,424		7,559,014		3,147,589		6,234,126	
5		852,154		834,155		△ 17,999		954,171	
6		1,864,480		1,888,938		24,458		2,432,860	
7		600,400		615,476		15,076		505,546	
8		8,690		9,790		1,100		19,580	
9		1,720,379		1,519,153		△ 201,226		1,652,424	
		23,212,680	47.0	27,488,260	48.0	4,275,579	18.4	25,641,492	48.5
II		固定負債							
1	※2	1,600,000		1,115,000		△ 485,000		1,010,000	
2		399,237		393,492		△ 5,744		395,199	
3		321,015		351,784		30,769		363,176	
4		24,758		6,788		△ 17,970		6,028	
		2,345,010	4.8	1,867,064	3.3	△ 477,945	△ 20.4	1,774,403	3.4
		25,557,691	51.8	29,355,325	51.3	3,797,633	14.9	27,415,896	51.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		3,559,206	7.2	3,559,206	6.2	—	—	3,559,206	6.7
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		4,008,730		4,008,730		—		4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	8.1	4,008,730	7.0	—	—	4,008,730	7.6
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		177,900		177,900		—		177,900	
(2) その他利益剰余金									
配当平均積立金		140,000		140,000		—		140,000	
退職積立金		450,000		450,000		—		450,000	
別途積立金		6,500,000		6,500,000		—		6,500,000	
繰越利益剰余金		8,649,168		12,816,949		4,167,780		10,369,432	
利益剰余金合計		15,917,068	32.2	20,084,849	35.1	4,167,780	26.2	17,637,332	33.4
4 自己株式		△ 89,222	△ 0.2	△ 100,952	△ 0.2	△ 11,729	13.1	△ 95,392	△ 0.2
株主資本合計		23,395,781	47.3	27,551,833	48.1	4,156,051	17.8	25,109,875	47.5
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		410,829		373,064		△ 37,765		401,103	
2 繰延ヘッジ損益		10,259		△ 41,159		△ 51,418		△ 79,227	
評価・換算差額等 合計		421,088	0.9	331,905	0.6	△ 89,183	△ 21.2	321,875	0.6
純資産合計		23,816,870	48.2	27,883,738	48.7	4,066,867	17.1	25,431,751	48.1
負債純資産合計		49,374,562	100.0	57,239,063	100.0	7,864,501	15.9	52,847,648	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		79,927,962	100.0	90,902,104	100.0	10,974,141	13.7	166,184,717	100.0
II 売上原価		71,243,078	89.1	81,849,924	90.0	10,606,846	14.9	149,706,439	90.1
売上総利益		8,684,884	10.9	9,052,179	10.0	367,295	4.2	16,478,278	9.9
III 販売費及び一般管理費		4,527,455	5.7	4,658,946	5.1	131,491	2.9	9,249,008	5.6
営業利益		4,157,428	5.2	4,393,232	4.8	235,803	5.7	7,229,270	4.3
IV 営業外収益	※1	137,104	0.2	179,044	0.2	41,939	30.6	552,193	0.3
V 営業外費用	※2	33,001	0.1	46,100	0.0	13,099	39.7	69,020	0.0
経常利益		4,261,530	5.3	4,526,175	5.0	264,644	6.2	7,712,442	4.6
VI 特別利益	※3	31,047	0.0	11,799	0.0	△ 19,248	△ 62.0	44,622	0.0
VII 特別損失	※4	17,997	0.0	15,552	0.0	△ 2,445	△ 13.6	63,279	0.0
税引前中間(当期) 純利益		4,274,581	5.3	4,522,422	5.0	247,840	5.8	7,693,786	4.6
法人税、住民 税及び事業税		1,854,000	2.3	1,785,000	2.0	△ 69,000	△ 3.7	3,421,000	2.0
法人税等調整額		△ 44,168	△ 0.1	4,470	0.0	48,639	—	△ 150,111	△ 0.1
中間(当期)純利益		2,464,749	3.1	2,732,951	3.0	268,201	10.9	4,422,897	2.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
役員賞与			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 404,469	△ 404,469		△ 404,469
役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
中間純利益					2,464,749	2,464,749		2,464,749
自己株式の取得						—	△ 9,852	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,042,900	2,042,900	△ 9,852	2,033,048
平成18年9月30日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	8,649,168	15,917,068	△ 89,222	23,395,781

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 404,469
役員賞与			—	△ 17,380
中間純利益			—	2,464,749
自己株式の取得			—	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 30,993	10,259	△ 20,734	△ 20,734
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 30,993	10,259	△ 20,734	2,012,313
平成18年9月30日残高(千円)	410,829	10,259	421,088	23,816,870

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 285,434	△ 285,434		△ 285,434
中間純利益					2,732,951	2,732,951		2,732,951
自己株式の取得						—	△ 5,559	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,447,517	2,447,517	△ 5,559	2,441,957
平成19年9月30日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	12,816,949	20,084,849	△ 100,952	27,551,833

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 285,434
中間純利益			—	2,732,951
自己株式の取得			—	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 28,038	38,068	10,029	10,029
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 28,038	38,068	10,029	2,451,986
平成19年9月30日残高(千円)	373,064	△ 41,159	331,905	27,883,738

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
利益処分による役員賞与			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均 積立金	退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 642,353	△ 642,353		△ 642,353
利益処分による役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
当期純利益					4,422,897	4,422,897		4,422,897
自己株式の取得						—	△ 16,021	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	3,763,163	3,763,163	△ 16,021	3,747,142
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 642,353
利益処分による役員賞与			—	△ 17,380
当期純利益			—	4,422,897
自己株式の取得			—	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	△ 119,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	3,627,194
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 食料品……先入先出法による原価法 宝飾品……個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類……後入先出法による原価法</p> <p>② 製品 貴金属地金 ：後入先出法による原価法 化粧品：先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 個別法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 貴金属地金 ：後入先出法による原価法 化粧品：先入先出法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 524 549 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～47年	機械装置	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 524 967 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、2,977千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	3～47年	機械装置	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 524 1385 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	3～47年	機械装置	2～15年
建物	3～47年													
機械装置	2～15年													
建物	3～47年													
機械装置	2～15年													
建物	3～47年													
機械装置	2～15年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、8,690千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,580千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,806,611千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,510,978千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,157,769千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,601,902千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,394,040千円
※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 87,141千円 土地 1,318,185千円 計 1,405,327千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 138,000千円 長期借入金 222,000千円 計 360,000千円	※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 77,283千円 土地 1,318,185千円 計 1,395,469千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 280,000千円 長期借入金 10,000千円 計 290,000千円	※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 82,213千円 土地 1,318,185千円 計 1,400,399千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 211,000千円 長期借入金 114,000千円 計 325,000千円
※3 期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 160,862千円	※3 期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 118,065千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 119,365千円
4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、59,999千円の債務保証を行っております。	4 _____	4 _____
5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 3,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 1,000,000千円	5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 3,000,000千円	5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 差引借入未実行残高 2,400,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          7,745千円 受取配当金      21,898千円 仕入割引         19,145千円 為替差益         64,878千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         11,844千円 受取配当金      23,636千円 仕入割引         28,761千円 為替差益         76,241千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         17,587千円 受取配当金      26,194千円 仕入割引         40,504千円 為替差益         424,597千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息         23,633千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         35,456千円 支払手数料         4,841千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         53,504千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金      31,047千円 戻入益	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金      34,535千円 戻入益
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損          17,997千円	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 減損損失         16,802千円 固定資産 除却損          46,477千円
5 減価償却実施額 有形固定資産  292,702千円 無形固定資産   43,787千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  282,879千円 無形固定資産   43,527千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  616,855千円 無形固定資産   89,720千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,061	3,890	—	102,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	105,211	12,279	—	117,490

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主分割による増加 10,582株

単元未満株式の買取りによる増加 1,697株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,061	6,150	—	105,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150 株

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.19円	1,065.76円	1,069.18円
1株当たり中間(当期)純利益	103.60円	104.45円	185.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,816,870	27,883,738	25,431,751
普通株主に係る純資産額(千円)	23,816,870	27,883,738	25,431,751
普通株式の発行済株式数(株)	23,891,390	26,280,529	23,891,390
普通株式の自己株式数(株)	102,951	117,490	105,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,788,439	26,163,039	23,786,179

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,464,749	2,732,951	4,422,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,464,749	2,732,951	4,422,897
普通株式の期中平均株式数(株)	23,789,236	26,164,286	23,787,432

## 2. 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 910.17円	1株当たり純資産額 971.98円
1株当たり中間純利益 94.18円	1株当たり中間純利益 169.02円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。